令和6年度 第1回人権を尊び差別のない明るい長野市を築く審議会

質問事項に対する回答

【質問事項】

2021年8月栃木県宇都宮市の行政書士が戸籍謄本などを不正に取得したとして兵庫県警に逮捕された事件で、長野県内でも五十数件の被害が確認され、長野市内でも一名の該当があった。

この件については、第三者から戸籍や住民票の請求があった場合に本人に通知する「本人通知制度」により本人通知が行われているか。

【回答】

令和5年10月20日に長野県企画振興部市町村課から、部落解放同盟長野県連合会より「栃木県が懲戒処分を行った行政書士について、懲戒処分事案とは別に県内で複数の戸籍謄本等が取得されている」との情報提供があったため、改めて過去の請求内容について確認してほしいとの依頼がありました。

これを受けまして、本市では、令和3年度分のすべての職務上請求書を確認いたしましたが、当該行政書士からの請求は確認できませんでした。

また、ご質問を受けまして、県市町村課へ電話照会を行いました。戸籍謄本等の不正取得について、詳細な情報は把握していないとのことです。

本市では、「住民票等の写し等の不正取得に係る本人告知要領」で本人通知を行う要件とし、まして「住民基本台帳法第46条第2号または戸籍法第135条に規定する罰金に処せられた場合、若しくは戸籍法第136条の規定により過料に処せられた場合」及び「国や地方公共団体の機関からの通知により不正取得が明らかになった場合」と定めており、今回は本要領に該当しなかったことから、本人通知制度による本人通知は行っておりません。

担当課：市民窓口課